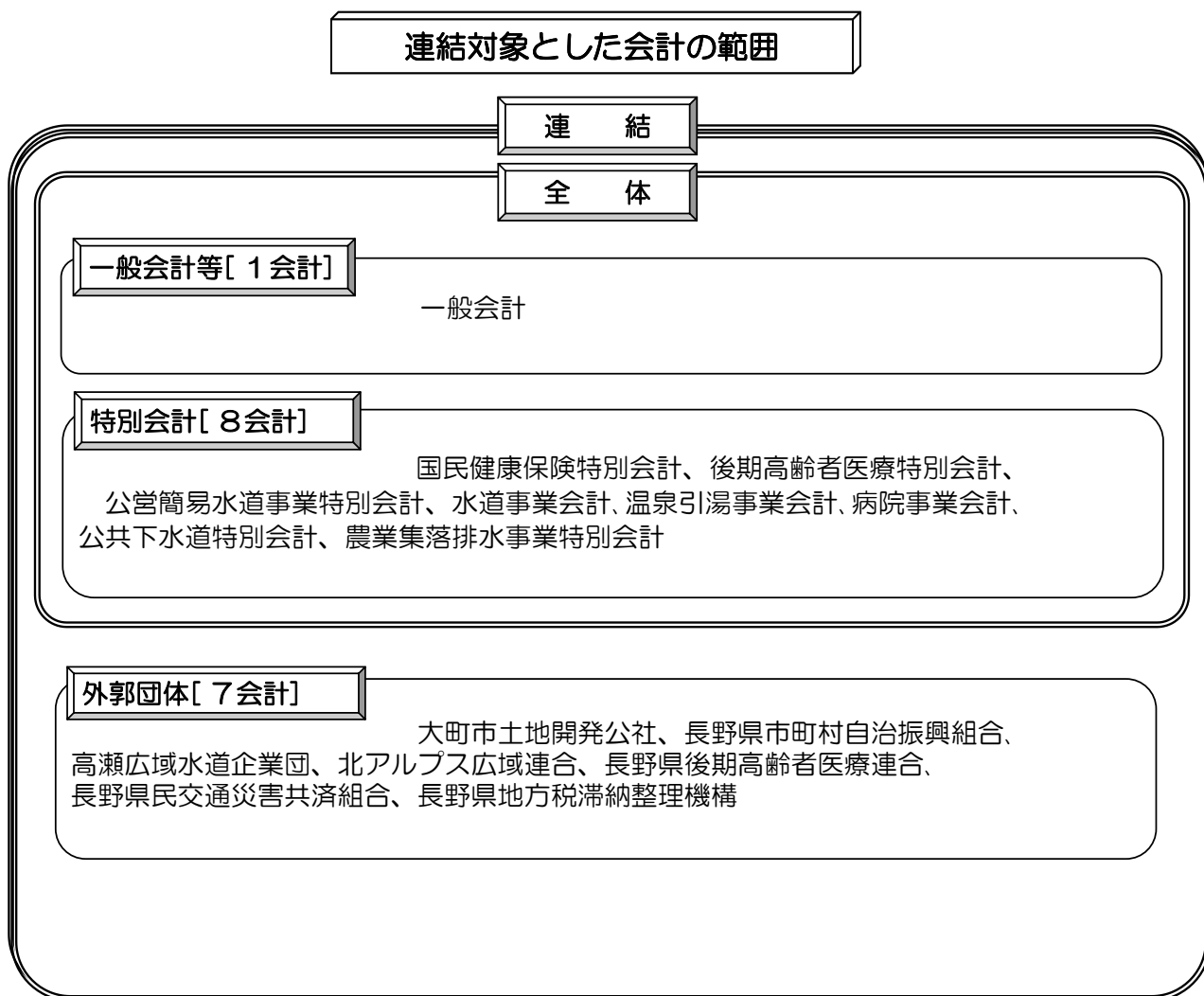


令和2年度 大町市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

令和2年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和3年3月31日)

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	32,545	92%	63,040	92%	68,177	89%	(1)固定負債	16,032	45%	37,498	54%	38,176	50%
①有形固定資産	28,932	82%	58,926	86%	62,956	82%	①地方債等	13,305	38%	24,171	35%	24,314	32%
①事業用資産	22,577	64%	27,053	39%	30,870	40%	②退職手当引当金	2,652	8%	4,092	6%	4,577	6%
②インフラ資産	5,959	17%	29,667	43%	29,667	39%	③その他	75	0%	9,235	13%	9,285	12%
③物品	396	1%	2,205	3%	2,418	3%	(2)流動負債	1,879	5%	4,560	7%	6,402	8%
(2)無形固定資産	15	0%	257	0%	257	0%	①1年内償還予定地方債等	1,414	4%	3,318	5%	3,365	4%
(3)投資その他の資産	3,599	10%	3,857	6%	4,964	7%	②未払金	0	0%	595	1%	596	1%
①投資及び出資金	303	1%	753	1%	748	1%	③その他	464	1%	648	1%	2,442	3%
②長期延滞債権	44	0%	76	0%	105	0%							
③基金	2,536	7%	2,536	4%	3,620	5%	負債の部合計	17,910	51%	42,058	61%	44,578	58%
④徴収不能引当金	-10	0%	-14	0%	-15	0%	純資産の部						
⑤その他	725	2%	505	1%	505	1%	固定資産等形成分	34,308	97%	65,916	96%	71,145	93%
(2)流動資産	2,739	8%	5,766	8%	8,147	11%	余剰分(不足分)	-16,935	-48%	-39,168	-57%	-39,400	-52%
①現金預金	808	2%	2,259	3%	2,766	4%							
②未収金	141	0%	1,285	2%	1,289	2%							
③財政調整基金等	1,797	5%	2,147	3%	2,238	3%							
④徴収不能引当金	-7	0%	-11	0%	-11	0%							
⑤その他	0	0%	86	0%	1,864	2%	純資産の部合計	17,374	49%	26,747	39%	31,746	42%
資産の部合計	35,284	100%	68,805	100%	76,324	100%	負債・純資産の部合計	35,284	100%	68,805	100%	76,324	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	132 万円	258 万円	287 万円	負債の部	67 万円	158 万円	167 万円
				純資産の部	65 万円	100 万円	119 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで353億円、全体ベースで688億円、連結ベースで763億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、174億円(一般会計等)、267億円(全体)、317億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である179億円(一般会計等)、421億円(全体)、446億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和3年3月31日の大町市の人口: 26,630 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	18,197	105%	25,720	130%	31,520	124%
① 人件費	3,456	20%	6,634	34%	7,149	28%
② 物件費等	4,734	27%	7,549	38%	8,254	33%
うち減価償却費	1,415	8%	2,602	13%	2,832	11%
③ その他の業務費用	126	1%	578	3%	690	3%
④ 移転費用	9,881	57%	10,959	55%	15,427	61%
2 経常収益	915	5%	5,848	30%	6,055	24%
3 臨時損失	55	0%	154	1%	154	1%
4 臨時利益	11	0%	269	1%	269	1%
純行政コスト	17,327	100%	19,758	100%	25,349	100%
5 財源	16,809	97%	20,336	103%	26,048	103%
① 税収等	11,269	65%	11,872	60%	14,662	58%
② 国県等補助金	5,540	32%	8,464	43%	11,386	45%
本年度差額	-518	-3%	578	3%	699	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-16	0%	-4	0%	-6	0%
8 その他の純資産変動額	-51	0%	-52	0%	208	1%
本年度純資産変動額	-585	-3%	522	3%	901	4%
前年度末純資産残高	17,959	-	26,226	-	30,845	-
本年度末純資産残高	17,374	-	26,747	-	31,746	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,139	-	-1,582	-	1,644	-
・有形固定資産等の増加	482	-	1,133	-	1,567	-
・有形固定資産等の減少	1,416	-	2,759	-	1,419	-
・貸付金・基金等の増加	1,184	-	1,453	-	2,989	-
・貸付金・基金等の減少	1,389	-	1,409	-	1,493	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	65 万円	74 万円	95 万円
2 財源	63 万円	76 万円	98 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-2 万円	2 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで173億円、全体ベース198億円、連結ベースで253億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで168億円、全体ベースで203億円、連結ベースでは260億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△6億円、全体ベースで5億円、連結ベースで9億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△11億円、全体ベースで△16億円、連結ベースで16億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	969	2,697	3,063
①業務支出(注)	16,640	23,245	29,521
②業務収入	17,664	25,826	32,469
③臨時支出	54	143	143
④臨時収入	0	258	258
(ロ)投資活動収支(②-①)	-222	-588	-855
①投資活動支出	1,636	2,169	2,497
②投資活動収入	1,414	1,581	1,642
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	747	2,109	2,209
(ハ)財務活動収支(②-①)	-604	-2,189	-2,170
①財務活動支出	1,408	4,462	4,546
②財務活動収入	803	2,273	2,376
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	143	-81	38
2 前年度末歳計現金残高	637	2,313	2,693
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	780	2,232	2,735
5 本年度末歳計外現金残高	27	27	32
6 本年度末現金預金残高(4+5)	808	2,259	2,766
(注)うち、地方債等支払利息支出	63	338	339

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで0億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで22億円、連結ベースで27億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで21億円、連結ベースで22億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	50.9%	51.1%	-0.2%
全体	46.6%	48.8%	-2.2%
連結	44.0%	46.2%	-2.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	49.2%	49.5%	-0.2%
全体	38.9%	37.2%	1.6%
連結	41.6%	40.2%	1.4%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	73.8%	72.4%	1.4%
全体	60.7%	59.1%	1.6%
連結	59.7%	58.3%	1.5%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	5.0%	7.3%	-2.3%
全体	22.7%	27.6%	-4.9%
連結	19.2%	22.3%	-3.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	18,197,137,491		
業務費用	8,316,075,772		
人件費	3,456,111,931		
職員給与費	2,118,980,194		
賞与等引当金繰入額	360,769,485		
退職手当引当金繰入額	230,930,000		
その他	745,432,252		
物件費等	4,733,531,132		
物件費	2,954,270,952		
維持補修費	364,701,348		
減価償却費	1,414,558,832		
その他	0		
その他の業務費用	126,432,708		
支払利息	63,472,933		
徴収不能引当金繰入額	11,718,721		
その他	51,241,054		
移転費用	9,881,061,719		
補助金等	6,098,190,039		
社会保障給付	1,672,028,579		
他会計への繰出金	2,099,896,103		
その他	10,946,998		
経常収益	914,781,337		
使用料及び手数料	266,393,340		
その他	648,387,997		
純経常行政コスト	17,282,356,154		
臨時損失	55,059,107		
災害復旧事業費	54,445,300		
資産除売却損	613,807		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	10,519,159		
資産売却益	10,519,159		
その他	0		
純行政コスト	17,326,896,102		17,326,896,102
財源	16,809,272,988		16,809,272,988
税収等	11,269,280,437		11,269,280,437
国県等補助金	5,539,992,551		5,539,992,551
本年度差額	-517,623,114		-517,623,114
固定資産等の変動(内部変動)		-1,139,391,779	1,139,391,779
有形固定資産等の増加		482,432,605	-482,432,605
有形固定資産等の減少		-1,416,299,318	1,416,299,318
貸付金・基金等の増加		1,183,701,674	-1,183,701,674
貸付金・基金等の減少		-1,389,226,740	1,389,226,740
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-16,108,096	-16,108,096	
その他	-51,229,122	-43,773,000	-7,456,122
本年度純資産変動額	-584,960,332	-1,199,272,875	614,312,543
前年度末純資産残高	17,958,860,172	35,507,688,124	-17,548,827,951
本年度末純資産残高	17,373,899,841	34,308,415,249	-16,934,515,408

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,640,220,259
業務費用支出	6,759,158,540
人件費支出	3,325,472,253
物件費等支出	3,318,972,300
支払利息支出	63,472,933
その他の支出	51,241,054
移転費用支出	9,881,061,719
補助金等支出	6,098,190,039
社会保障給付支出	1,672,028,579
他会計への繰出支出	2,099,896,103
その他の支出	10,946,998
業務収入	17,663,849,430
税金等収入	11,220,300,204
国県等補助金収入	5,526,755,551
使用料及び手数料収入	271,139,180
その他の収入	645,654,495
臨時支出	54,445,300
災害復旧事業費支出	54,445,300
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	969,183,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,635,970,134
公共施設等整備費支出	452,268,460
基金積立金支出	187,986,934
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	995,714,740
その他の支出	0
投資活動収入	1,414,109,578
国県等補助金収入	13,237,000
基金取崩収入	632,135,000
貸付金元金回収収入	757,091,740
資産売却収入	11,645,838
その他の収入	0
投資活動収支	-221,860,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,407,822,038
地方債償還支出	1,342,923,498
その他の支出	64,898,540
財務活動収入	803,355,000
地方債発行収入	803,355,000
その他の収入	0
財務活動収支	-604,467,038
本年度資金収支額	142,856,277
前年度末資金残高	637,459,853
本年度末資金残高	780,316,130
前年度末歳計外現金残高	27,123,668
本年度歳計外現金増減額	102,746
本年度末歳計外現金残高	27,226,414
本年度末現金預金残高	807,542,544

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,039,603,236	固定負債	37,497,591,734
有形固定資産	58,925,904,011	地方債	24,171,118,214
事業用資産	27,053,412,614	長期未払金	0
土地	8,292,460,722	退職手当引当金	4,091,546,816
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,032,210,339	その他	9,234,926,704
建物減価償却累計額	-32,778,856,263	流動負債	4,560,391,400
工作物	1,542,223,359	1年内償還予定地方債	3,317,546,106
工作物減価償却累計額	-1,039,689,633	未払金	595,116,607
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	516,613,961
航空機	0	預り金	51,903,691
航空機減価償却累計額	0	その他	79,211,035
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	42,057,983,134
建設仮勘定	5,064,090	【純資産の部】	
インフラ資産	29,667,140,577	固定資産等形成分	65,915,578,949
土地	1,558,279,318	余剰分(不足分)	-39,168,217,334
建物	1,791,873,771		
建物減価償却累計額	-674,925,118		
工作物	61,493,458,981		
工作物減価償却累計額	-34,731,223,406		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	229,677,031		
物品	8,332,591,455		
物品減価償却累計額	-6,127,240,635		
無形固定資産	256,754,973		
ソフトウェア	142,566,444		
その他	114,188,529		
投資その他の資産	3,856,944,252		
投資及び出資金	753,465,890		
有価証券	462,250,000		
出資金	291,215,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	76,299,703		
長期貸付金	273,196,050		
基金	2,536,290,297		
減債基金	0		
その他	2,536,290,297		
その他	231,709,877		
徴収不能引当金	-14,017,565		
流動資産	5,765,741,513		
現金預金	2,259,183,259		
未収金	1,285,174,620		
短期貸付金	0		
基金	2,146,670,397		
財政調整基金	2,146,670,397		
減債基金	0		
棚卸資産	41,871,933		
その他	43,861,900		
徴収不能引当金	-11,020,596		
資産合計	68,805,344,749	純資産合計	26,747,361,615
		負債及び純資産合計	68,805,344,749

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	25,720,468,712		
業務費用	14,761,414,577		
人件費	6,634,215,299		
職員給与費	4,290,729,296		
賞与等引当金繰入額	516,613,961		
退職手当引当金繰入額	423,874,643		
その他	1,402,997,399		
物件費等	7,549,450,676		
物件費	4,451,702,707		
維持補修費	496,140,404		
減価償却費	2,601,607,565		
その他	0		
その他の業務費用	577,748,602		
支払利息	338,475,867		
徴収不能引当金繰入額	19,257,899		
その他	220,014,836		
移転費用	10,959,054,135		
補助金等	6,134,545,175		
社会保障給付	4,805,518,267		
他会計への繰出金	0		
その他	18,990,693		
経常収益	5,847,573,326		
使用料及び手数料	4,567,035,591		
その他	1,280,537,735		
純経常行政コスト	19,872,895,386		
臨時損失	153,747,979		
災害復旧事業費	54,445,300		
資産除売却損	10,473,361		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	88,829,318		
臨時利益	268,732,556		
資産売却益	10,519,159		
その他	258,213,397		
純行政コスト	19,757,910,809		
財源	20,335,578,813		
税収等	11,871,737,726		
国県等補助金	8,463,841,087		
本年度差額	577,668,004		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,581,529,698	1,581,529,698
有形固定資産等の減少		1,133,085,801	-1,133,085,801
貸付金・基金等の増加		-2,758,848,660	2,758,848,660
貸付金・基金等の減少		1,452,903,482	-1,452,903,482
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-3,521,529	-3,521,529	
その他	-52,288,660	-43,763,000	-8,525,660
本年度純資産変動額	521,857,815	-1,628,814,227	2,150,672,042
前年度末純資産残高	26,225,503,799	67,544,393,176	-41,318,889,376
本年度末純資産残高	26,747,361,615	65,915,578,949	-39,168,217,334

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,244,717,397
業務費用支出	12,285,663,262
人件費支出	6,423,473,806
物件費等支出	5,303,698,753
支払利息支出	338,475,867
その他の支出	220,014,836
移転費用支出	10,959,054,135
補助金等支出	6,134,545,175
社会保障給付支出	4,805,518,267
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,990,693
業務収入	25,826,396,808
税収等収入	12,008,944,481
国県等補助金収入	8,196,521,084
使用料及び手数料収入	4,352,068,642
その他の収入	1,268,862,601
臨時支出	143,274,618
災害復旧事業費支出	54,445,300
その他の支出	88,829,318
臨時収入	258,213,397
業務活動収支	2,696,618,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,169,065,602
公共施設等整備費支出	954,162,120
基金積立金支出	192,921,152
投資及び出資金支出	250,000,000
貸付金支出	771,982,330
その他の支出	0
投資活動収入	1,581,305,667
国県等補助金収入	160,807,689
基金取崩収入	632,135,000
貸付金元金回収収入	776,535,321
資産売却収入	11,827,657
その他の収入	0
投資活動収支	-587,759,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,462,218,224
地方債償還支出	4,393,368,488
その他の支出	68,849,736
財務活動収入	2,272,755,000
地方債発行収入	2,272,755,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,189,463,224
本年度資金収支額	-80,604,969
前年度末資金残高	2,312,561,814
本年度末資金残高	2,231,956,845
前年度末歳計外現金残高	27,123,668
本年度歳計外現金増減額	102,746
本年度末歳計外現金残高	27,226,414
本年度末現金預金残高	2,259,183,259

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,176,764,343	固定負債	38,175,793,324
有形固定資産	62,955,630,291	地方債等	24,314,238,891
事業用資産	30,870,287,707	長期未払金	0
土地	8,324,606,136	退職手当引当金	4,576,855,744
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,086,132,709	その他	9,284,698,689
建物減価償却累計額	-33,556,570,926	流動負債	6,402,327,705
工作物	2,487,821,842	1年内償還予定地方債等	3,365,017,964
工作物減価償却累計額	-1,369,468,126	未払金	595,692,867
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,751,574,521
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	552,243,452
航空機	0	預り金	56,252,005
航空機減価償却累計額	0	その他	81,546,896
その他	0	負債合計	44,578,121,029
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	897,766,072	固定資産等形成分	71,145,310,752
インフラ資産	29,667,140,577	余剰分(不足分)	-39,399,795,657
土地	1,558,279,318	他団体出資等分	0
建物	1,791,873,771		
建物減価償却累計額	-674,925,118		
工作物	61,493,458,981		
工作物減価償却累計額	-34,731,223,406		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	229,677,031		
物品	9,185,106,663		
物品減価償却累計額	-6,766,904,656		
無形固定資産	256,754,973		
ソフトウェア	142,566,444		
その他	114,188,529		
投資その他の資産	4,964,379,079		
投資及び出資金	748,465,890		
有価証券	462,250,000		
出資金	286,215,890		
その他	0		
長期延滞債権	105,340,001		
長期貸付金	273,196,050		
基金	3,620,432,663		
減債基金	0		
その他	3,620,432,663		
その他	231,709,877		
徴収不能引当金	-14,765,402		
流動資産	8,146,871,782		
現金預金	2,766,470,586		
未収金	1,288,881,732		
短期貸付金	0		
基金	2,238,330,306		
財政調整基金	2,238,330,306		
減債基金	0		
棚卸資産	1,820,426,367		
その他	43,861,900		
徴収不能引当金	-11,099,109		
繰延資産	0		
資産合計	76,323,636,125	純資産合計	31,745,515,096
		負債及び純資産合計	76,323,636,125

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	31,519,817,901			
業務費用	16,093,210,833			
人件費	7,148,665,585			
職員給与費	4,723,293,672			
賞与等引当金繰入額	552,243,452			
退職手当引当金繰入額	430,209,305			
その他	1,442,919,156			
物件費等	8,254,448,574			
物件費	4,911,108,740			
維持補修費	507,471,855			
減価償却費	2,832,015,479			
その他	3,852,500			
その他の業務費用	690,096,674			
支払利息	338,695,682			
徴収不能引当金繰入額	20,001,681			
その他	331,399,311			
移転費用	15,426,607,068			
補助金等	7,349,378,261			
社会保障給付	8,057,636,250			
その他	19,592,557			
経常収益	6,055,444,501			
使用料及び手数料	4,735,569,202			
その他	1,319,875,299			
純経常行政コスト	25,464,373,400			
臨時損失	153,747,979			
災害復旧事業費	54,445,300			
資産除売却損	10,473,361			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	88,829,318			
臨時利益	268,732,556			
資産売却益	10,519,159			
その他	258,213,397			
他団体分損益		金額		
純行政コスト	25,349,388,823	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
財源	26,048,230,116		26,048,230,116	
税収等	14,662,165,523		14,662,165,523	
国県等補助金	11,386,064,593		11,386,064,593	
本年度差額	698,841,293		698,841,293	0
固定資産等の変動(内部変動)		-1,566,899,883	1,566,899,883	
有形固定資産等の増加		1,419,220,159	-1,419,220,159	
有形固定資産等の減少		-2,989,256,575	2,989,256,575	
貸付金・基金等の増加		1,493,241,302	-1,493,241,302	
貸付金・基金等の減少		-1,490,104,769	1,490,104,769	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-6,381,596	-6,381,596		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	261,708,515	1,037,522	260,670,993	
その他	-53,490,691	275,494,245	-328,984,936	
本年度純資産変動額	900,677,521	-1,296,749,712	2,197,427,234	0
前年度末純資産残高	30,844,837,574	72,442,060,465	-41,597,222,890	0
本年度末純資産残高	31,745,515,096	71,145,310,752	-39,399,795,657	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,521,113,202
業務費用支出	14,096,542,569
人件費支出	6,931,325,995
物件費等支出	6,497,543,319
支払利息支出	338,695,682
その他の支出	328,977,573
移転費用支出	15,424,570,633
補助金等支出	7,347,341,826
社会保障給付支出	8,057,636,250
その他の支出	19,592,557
業務収入	32,469,183,791
税収等収入	14,798,259,220
国県等補助金収入	11,118,699,367
使用料及び手数料収	4,520,602,253
その他の収入	2,031,622,951
臨時支出	143,274,618
災害復旧事業費支出	54,445,300
その他の支出	88,829,318
臨時収入	258,213,397
業務活動収支	3,063,009,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,496,816,830
公共施設等整備費支	1,240,296,478
基金積立金支出	234,538,022
投資及び出資金支出	250,000,000
貸付金支出	771,982,330
その他の支出	0
投資活動収入	1,642,313,491
国県等補助金収入	160,852,912
基金取崩収入	693,097,601
貸付金元金回収収入	776,535,321
資産売却収入	11,827,657
その他の収入	0
投資活動収支	-854,503,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,546,245,585
地方債等償還支出	4,443,853,221
その他の支出	102,392,364
財務活動収入	2,375,970,832
地方債等発行収入	2,375,970,832
その他の収入	0
財務活動収支	-2,170,274,753
本年度資金収支額	38,231,276
前年度末資金残高	2,693,272,377
比例連結割合変更に伴う差額	3,392,205
本年度末資金残高	2,734,895,858
前年度末歳計外現金残高	37,040,560
本年度歳計外現金増減額	-5,465,832
本年度末歳計外現金残高	31,574,728
本年度末現金預金残高	2,766,470,586

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格によっています。

・市場価格のないものは、出資金額によっています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.7%	48.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,164,905 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	10,371,442 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,762,663 千円
・将来負担額	25,635,482 千円
・充当可能基金額	3,374,745 千円
・充当可能特定歳入	904,465 千円
・基準財政需要額算入見込額	17,164,905 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	969,184 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	13,237 千円
減価償却費	▲1,414,559 千円
徴収不能引当金繰入額	▲11,719 千円
退職手当引当金繰入額	▲115,822 千円
賞与引当金繰入額	▲14,818 千円
その他	56,874 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲517,623 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,097,560,946	6,497,596,746	1,679,098,216	87,916,059,476	22,267,436,793	749,603,295	65,648,622,683
土地	45,563,193,741	281,600,017	11,018,416	45,833,775,342	0	0	45,833,775,342
立木竹	289,391,900	0	0	289,391,900	0	0	289,391,900
建物	30,633,120,057	5,991,414,864	0	36,624,534,921	18,589,742,414	646,591,545	18,034,792,507
工作物	4,950,075,448	224,581,865	6,300,000	5,168,357,313	3,677,694,379	103,011,750	1,490,662,934
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,661,779,800	0	1,661,779,800	0	0	0	0
インフラ資産	95,846,873,760	595,734,491	30,153,443	96,412,454,808	44,626,080,155	1,566,731,118	51,786,374,653
土地	7,926,643,013	107,649,958	24,796,163	8,009,496,808	0	0	8,009,496,808
建物	196,135,232	0	0	196,135,232	144,448,075	4,685,093	51,687,157
工作物	86,354,211,568	279,717,920	0	86,633,929,488	44,481,632,080	1,562,046,025	42,152,297,408
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,369,883,947	208,366,613	5,357,280	1,572,893,280	0	0	1,572,893,280
物品	1,510,890,790	67,005,788	0	1,577,896,578	1,323,244,453	185,174,358	254,652,125
合計	180,455,325,496	7,160,337,025	1,709,251,659	185,906,410,862	68,216,761,401	2,501,508,771	117,689,649,461

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,030,644,582	36,068,744,494	3,304,890,944	262,513,724	2,812,354,364	914,213,404	13,255,261,171	65,648,622,683
土地	7,758,220,664	26,124,887,054	2,029,870,309	219,712,552	2,514,040,150	490,606,572	6,696,438,041	45,833,775,342
立木竹	0	0	0	0	289,391,900	0	0	289,391,900
建物	1,218,788,770	9,122,667,638	1,253,310,313	31,323,207	8,472,289	59,066,804	6,341,163,486	18,034,792,507
工作物	53,635,148	821,189,802	21,710,322	11,477,965	450,025	364,540,028	217,659,644	1,490,662,934
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	51,765,837,567	0	0	1,178,886	19,358,200	0	0	51,786,374,653
土地	8,008,317,922	0	0	1,178,886	0	0	0	8,009,496,808
建物	51,687,157	0	0	0	0	0	0	51,687,157
工作物	42,132,939,208	0	0	0	19,358,200	0	0	42,152,297,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,572,893,280	0	0	0	0	0	0	1,572,893,280
物品	972,008	47,535,207	7,674,354	1	0	9,859,435	188,611,120	254,652,125
合計	60,797,454,157	36,116,279,701	3,312,565,298	263,692,611	2,831,712,564	924,072,839	13,443,872,291	117,689,649,461

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

種類	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
計			0		0	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
土地開発公社出資証券	5,000,000	1,929,398,508	1,751,574,521	177,823,987	5,000,000	1.00	177,823,987	0	5,000,000	5,000,000
一般会計等合計	5,000,000	1,929,398,508	1,751,574,521	177,823,987	5,000,000			0	5,000,000	5,000,000

0

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)松本山雅出資証券	5,000,000								5,000,000	5,000,000
農業近代化資金債務保証出資証券	1,070,000								1,070,000	1,070,000
農業一般資金債務保証出資証券	4,620,000								4,620,000	4,620,000
森林組合出資証券	10,392,000								10,392,000	10,392,000
高瀬広域水道企業団出資金	17,500,000								17,500,000	17,500,000
地方公営企業等金融機構出資金	3,900,000								3,900,000	3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金出資金	223,053,000								223,053,000	223,053,000
長野県信用保証協会出損金	8,579,800								8,579,800	8,579,800
長野県緑の基金出損金	2,960,000								2,960,000	2,960,000
財団法人長野県テクノ財団基金出損金	13,940,000								13,940,000	13,940,000
財団法人長野県消防協会出損金	185,800								185,800	185,800
財団法人長野県腎バンク出損金	15,290								15,290	15,290
立山黒部観光(株)株券	7,250,000								7,250,000	7,250,000
一般会計等合計	298,465,890								298,465,890	298,465,890

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	1,797,027,636	0	0	0	1,797,027,636	1,797,027,636
減債基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	161,231,645	200,000,000	0	0	361,231,645	361,231,645
長寿社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
交通・災害遺児等修学援助基金	0	0	0	0	0	0
老人援助基金	0	0	0	0	0	0
心身障害児母子通園援助基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	45,961,716	0	0	0	45,961,716	45,961,716
小・中学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
退職手当基金	246,934,460	0	0	0	246,934,460	246,934,460
北アルプス山麓仁科の里整備基金	174,787,742	200,000,000	0	0	374,787,742	374,787,742
地域振興基金	868,215,979	400,000,000	0	0	1,268,215,979	1,268,215,979
ふるさと応援基金	120,065,077	0	0	0	120,065,077	120,065,077
芸術文化振興基金	43,791,204	0	0	0	43,791,204	43,791,204
森林環境譲与税基金	35,302,474	0	0	0	35,302,474	35,302,474
中小企業振興基金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000
一般会計等合計	3,533,317,933	800,000,000	0	0	4,333,317,933	4,333,317,933

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸付金計
制度資金貸付金	0	-	0	-	0
勤労者資金融資預託金	0	-	0	-	0
福祉医療貸付金	0	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	2,845,229	-	0	-	2,845,229
奨学金貸付金	5,580,000	-	0	-	5,580,000
市立大町総合病院貸付金	717,000,000	-	0	-	717,000,000
一般会計等合計	725,425,229	-	0	-	725,425,229

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金	住宅新築資金等貸付金		0	83,000	-4,351
			0		0
	その他	0	0	0	0
	計		0	83,000	-4,351
未収金	個人市町民税	16,342,901	-3,669,722	11,999,419	-629,086
	法人市町民税	933,822	-209,685	3,550,300	-186,129
	固定資産税	24,699,239	-5,546,099	61,822,274	-3,241,120
	その他	2,061,019	-462,792	63,884,819	-3,349,252
	計	44,036,981	-9,888,298	141,256,812	-7,405,588
一般会計合計		44,036,981	-9,888,298	141,339,812	-7,409,939
		0	0	0	0
		0	0	0	0
一般会計等合計		44,036,981	-9,888,298	141,339,812	-7,409,939

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	17,939,861	11,718,721	12,360,345	0	17,298,237
賞与等引当金	345,951,807	360,769,485	345,951,807	0	360,769,485
退職手当引当金	2,535,781,000	230,930,000	115,108,000	0	2,651,603,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	2,899,672,667	603,418,206	473,420,152	0	3,029,670,722

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		0	
	単独事業費		0	
	その他			
		計	0	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業		2,700,400,000	
	幼稚園・認定こども園運営支援事業		330,851,010	
	中小企業支援事業		160,893,504	
	観光誘客宣伝事業		123,069,412	
	新型コロナウイルス拡大防止支援事業		117,200,000	
	その他		2,665,776,113	
	計	6,098,190,039		
		一般会計合計	6,098,190,039	
		一般会計等合計	6,098,190,039	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	4,093,909,917
	地方交付税	5,981,632,000
	地方譲与税	204,772,000
	その他	988,966,520
	小計	11,269,280,437
国県等補助金	資本的補助金	13,237,000
	経常的補助金	5,526,755,551
	小計	5,539,992,551
	合計	16,809,272,988

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17326896102	5526755551	803355000	11282517437	△ 285731886
有形固定資産等の増加	0	13237000	0	△ 13237000	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	△ 51229122				△ 51229122
合計	17,275,666,980	5,539,992,551	803,355,000	11,269,280,437	△ 336,961,008

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	780,316,130
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	780,316,130